＜工業用水道事業＞

1　令和元年度決算の概況

○損益計算書　　（税抜　単位：百万円）

項目	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増減(a)－(b)	増減率(%)
総収益	1,762	1,793	▲ 31	▲ 1.7
営業収益	1,584	1,591	▲ 7	▲ 0.4
給水収益	1,579	1,583	▲ 4	▲ 0.2
受託工事収益	3	7	▲ 4	▲ 52.9
その他	2	2	0	7.9
営業外収益	151	171	▲ 20	▲ 11.7
預金利息	2	2	▲ 0	▲ 6.1
貸付金利息	2	3	▲ 1	▲ 28.4
長期前受金戻入	146	165	▲ 19	▲ 11.4
その他	1	1	▲ 1	▲ 26.7
特別利益	27	30	▲ 3	▲ 11.1
総費用	1,578	1,594	▲ 16	▲ 0.9
営業費用	1,494	1,494	1	0.0
維持管理費	890	863	27	3.1
人件費	196	196	▲ 0	▲ 0.0
動力費	36	41	▲ 5	▲ 12.0
薬品費	8	7	2	26.2
修繕費	56	56	0	▲ 0.2
委託料	527	496	31	6.2
その他	67	67	▲ 0	▲ 0.7
受託工事費	3	7	▲ 4	▲ 52.9
減価償却費	596	620	▲ 24	▲ 3.8
資産減耗費	5	4	1	23.2
営業外費用	16	23	▲ 6	▲ 27.4
支払利息	16	22	▲ 6	▲ 26.1
その他	1	1	▲ 0	▲ 99.0
特別損失	68	77	▲ 9	▲ 12.2
当年度純利益	184	199	▲ 15	▲ 7.8

※　金額は百万円単位だが、増減及び増減率については1円単位で計算している。

※　内訳は、主なものを記載しているので、合計と一致しない場合がある。

※　四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

・　総収益は、前年度と比較し、給水収益（＝料金収入）が 400 万円減少（▲0.2%）、営業外収益が、受取利息、長期前受戻入の減少により 2,000 万円減少（▲11.7%）、特別利益が 300 万円減少（▲11.1%）し、全体で 3,100 万円（▲1.7%）の減少となった。

・　総費用は、前年度と比較し、維持管理費が 2,700 万円増加（+3.5%）したものの、減価償却費、支払利息、特別損失の減少などにより、全体で 1,500 万円の減少（▲0.9%）となった。

・　この結果、当年度純利益は、前年度比で 1,600 万円減（▲7.8%）の 1 億 8,400 万円（総収益の 10.4%に相当）となった。

○貸借対照表

（単位：百万円）

項目	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増減(a)－(b)	増減率(%)
資産の部	25,606	25,532	75	0.3
固定資産	12,351	12,456	▲ 104	▲ 0.8
有形固定資産	11,191	11,055	136	1.2
無形固定資産	700	749	▲ 49	▲ 6.5
投資その他の資産	460	652	▲ 192	▲ 29.4
流動資産	13,255	13,076	179	1.4
現金預金	12,612	12,621	▲ 9	▲ 0.1
未収金	436	136	300	221.3
短期貸付金	192	305	▲ 113	▲ 37.0
負債の部	3,982	4,092	▲ 109	▲ 2.7
固定負債	638	880	▲ 242	▲ 27.5
企業債	271	378	▲ 107	▲ 28.4
引当金	367	502	▲ 135	▲ 26.9
流動負債	339	329	10	3.0
企業債	107	151	▲ 44	▲ 29.3
未払金	196	142	55	38.4
引当金	15	17	▲ 2	▲ 11.1
繰延収益	3,005	2,883	123	4.3
資本の部	21,624	21,440	184	0.9
資本金	13,549	13,404	146	1.1
剰余金	8,075	8,036	38	0.5
資本剰余金	378	378	0	0.0
利益剰余金	7,696	7,658	38	0.5
負債資本合計	25,606	25,532	75	0.3

※　金額は百万円単位だが、増減及び増減率については1円単位で計算している。

※　内訳は、主なものを記載しているので、合計と一致しない場合がある。

※　四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

・　資産の部は、有形固定資産が柿木浄水場場内配管更新工事の完成等により 1 億 3,600 万円の増加（+1.2%）、投資その他の資産は 1 年以内に償還される予定の水道用水供給事業への貸付金を投資から流動資産に振り替えたことなどにより 1 億 9,200 万円減少（▲29.4%）、流動資産は未収金の増加により 1 億 7,900 万円増加（+1.4%）し、資産総額は、7,500 万円増加（+0.3%）の 256 億 600 万円となった。

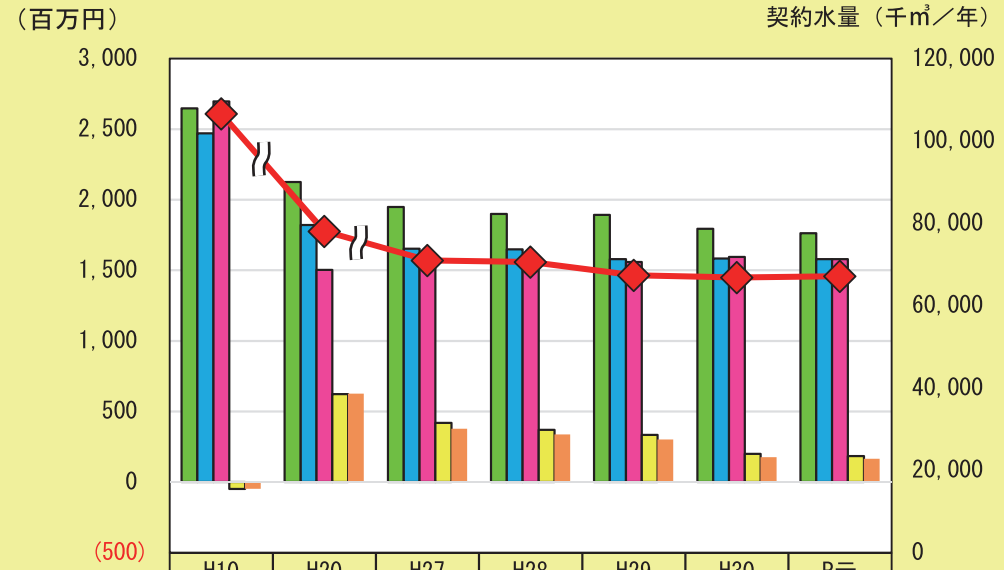
・　負債の部は、流動負債が未払金の増加により 1,000 万円増加（+3.0%）となったものの、固定負債が 1 年以内に償還する企業債を流動負債に振り替えたことなどにより 2 億 4,200 万円減少（▲27.5%）し、負債総額は 1 億 900 万円減少（▲2.7%）の 39 億 8,200 万円となった。

・　資本の部は、資本金が 1 億 4,600 万円増加（+1.1%）、利益剰余金が 3,800 万円増加（+0.5%）で、資本総額は 1 億 8,400 万円増加（+0. 9%）の 216 億 2,400 万円となった。

2　経営状況の推移

工業用水道事業は、令和元年度末現在で 150 事業所（前年度▲1 事業所）へ給水しているが、平成 12 年度以降は毎年度純利益を確保しており、良好な経営を続けている。

総収益・給水収益・総費用・単年度費用・契約水量の推移



	H10	H20	H27	H28	H29	H30	R元
総収益	2,648	2,126	1,948	1,899	1,892	1,793	1,762
給水収益	2,471	1,822	1,653	1,649	1,579	1,583	1,579
総費用	2,697	1,502	1,530	1,528	1,558	1,594	1,578
単年度利益	(49)	624	418	371	334	199	184
単年度利益（一般会計補助金長期前受金戻入を除く）	▲ 49	624	377	337	301	175	164
契約水量	106,613	77,998	71,004	70,561	67,358	66,829	67,114

※　契約水量　･･･　給水事業所と供給契約を締結した一定水量。料金は実際の使用水量にかかわらず契約水量で算定している。

（1）近年の収益動向

契約水量は、平成 5 年度以降料金を据え置いていること、また給水事業所の廃止・撤退などによる契約水量の減少により、総収益の 8 割以上を占める給水収益（料金収入）は年々減少が続いている。

（2）近年の費用動向

- 総費用は平成 27 年度以降、年度により増減はあるが、増加傾向である。
- 費用の中核を占める減価償却費及び維持管理費は前年度と比べ、減価償却費は 2,400 万円減少（▲3.8%）し、維持管理費は柿木浄水場包括委託の計画修繕費の増加等により 2,700 万円の増加（+3.1%）となった。
- 支払利息は、企業債残高の減少に伴い減少を続けている。

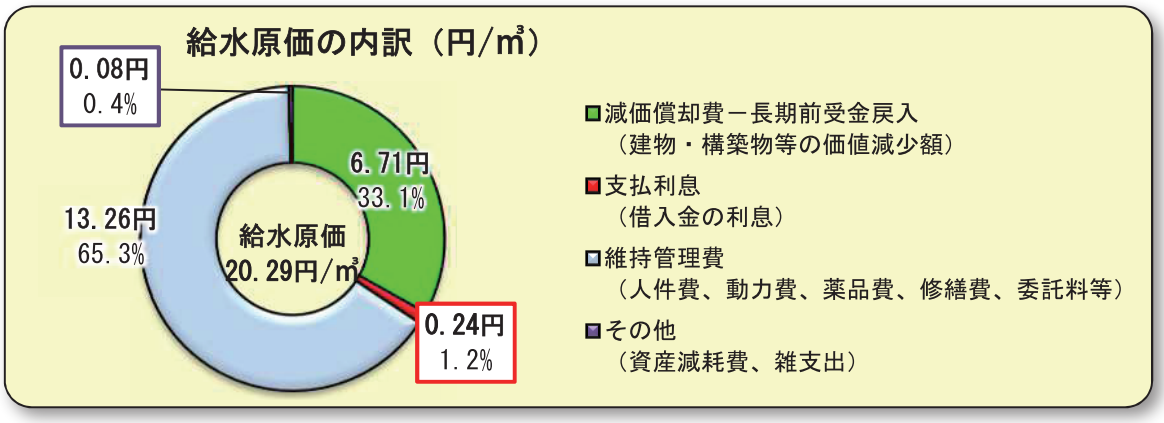
（3）近年の当年度純利益

- 平成 12 年度以降は各年度とも「単年度利益」を計上している。これは費用削減や内部留保資金の有効活用（水道用水供給事業会計への長期貸付）なども貢献している。しかしながら、契約水量の減少により利益は減少傾向である。　令和元年度は前年度比で 1,600 万円減少（▲7.8%）し、1 億 8,400 万円となった。

3　給水原価（令和元年度）・供給単価（平成 30 年度）

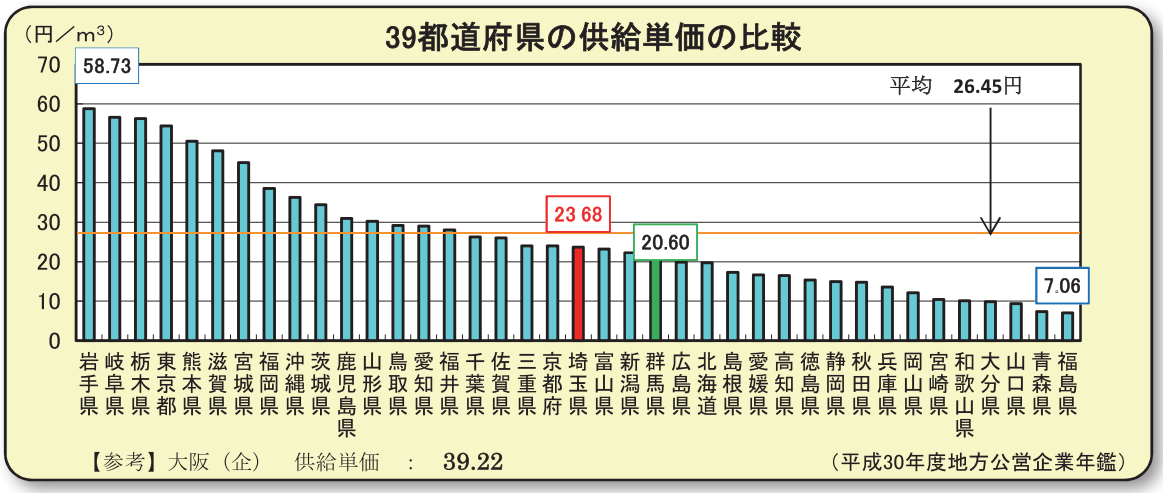
（１）給水原価（令和元年度）・・・　水１㎥を配水するためにかかる費用を示す指標

給水原価は 20.29 円/㎥（税抜。前年度比+0.16 円）で、「減価償却費－長期前受金戻入」、「支払利息」、「維持管理費」及び「その他」の区分による内訳は下図のとおりである。「維持管理費」が原価の 6 割以上を占めていることが特徴である。



（２）供給単価（平成 30 年度）・・・　水１㎥を売ると得られる料金収入を示す指標

供給単価は 23.68 円/㎥で、全国 39 の都道府県営工業用水道事業体の中で中位に位置している。なお、この供給単価は「給水収益÷契約水量」で算定しており、実際の料金とは異なる。



4　主な経営指標の概況

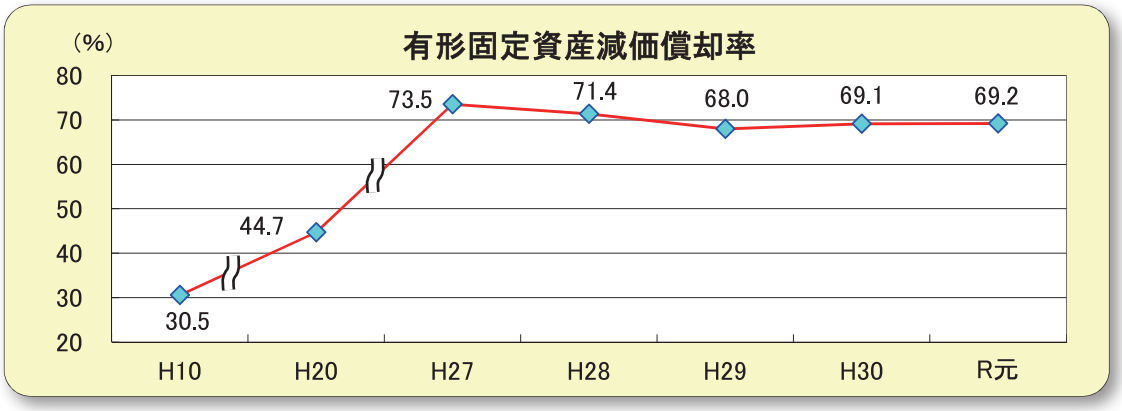
区　分	指　標　名	望ましい方向	H30 年度実績	R 元年度実績	増減
収 益 性	営業収支比率（%）	⇧	106.6	106.0	▲0.6
	経常収支比率（%）	⇧	116.2	114.9	▲1.3
流 動 性	流動比率（%）	100%以上	3,975.0	3,910.9	▲64.1
健 全 性	自己資本構成比率（%）	⇧	95.3	96.2	0.9

※　営業収支比率　……　工業用水道事業本来の事業活動の収益力を判断する指標
※　経常収支比率　……　工業用水道事業本来の事業活動に加え、資金運用など営業外収支も含めて収益力を判断する指標
※　流動比率　……　１年以内に期限が到来する短期債務の支払能力を示す指標
※　自己資本構成比率　……　負債・資本の合計額に占める自己資本額の割合から、財務の健全性を判断する指標（「50%以上」が理想的水準）

・　「営業収支比率」及び「経常収支比率」は、前年度に引き続き 100%を超えているため、現時点の収益性は良好な状況と判断できる。しかしながら今後、どちらの比率も給水収益の減少に伴い減少していくことが予想される。
→【指標が 100%未満である場合＝損失（営業損益、経常損益段階で赤字）の発生】
・　平成 28 年度に策定した第 4 次企業局 5 か年計画では、計画期間中（平成 29 年度～令和 3 年度）、経常収支比率を 100%以上にすることを目標としている。
・　「流動比率」は、100%を超えているほか、一般的に適正基準とされる 200%を大きく超えており、日々の資金繰りに問題はないと判断できる。
・　「自己資本構成比率」は、平成 11 年度の 59.4%を底として年々上昇（＝改善）している。これは、企業債残高の減少で自己資本の拡充が行われたことによる。

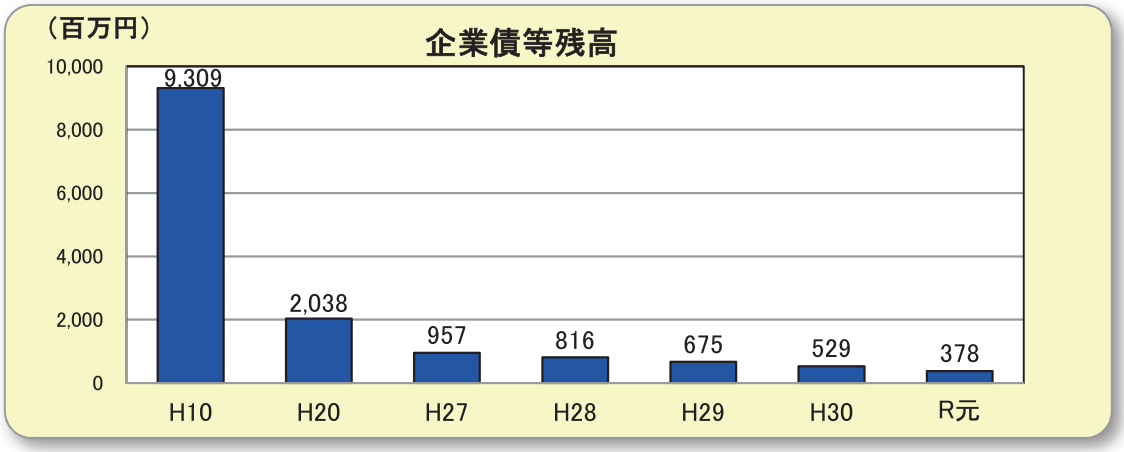
5　有形固定資産減価償却率　…　有形固定資産の減価償却の進行度から施設・設備の経年化・老朽化の程度を判断する指標

・　みなし償却制度が廃止になったことから、平成 26 年度からは 70%台となった。令和元年度は前年度より増加し、69.2%となった。60%台を維持したものの、有形固定資産の経年化の度合いは高いことが分かる。
おもな資産別減価償却率：建物 45.3%、構築物 74.0%、機械及び装置 63.5%等
・　平成 28 年度に策定した第 4 次企業局 5 か年計画では、計画期間中（平成 29 年度～令和 3 年度）、有形固定資産減価償却率を平成 28 年度水準（71.4%）に維持することを目標としている。



6　企業債残高の動向

外部借入金である企業債は、過去 4 回に渡り繰上償還を実施したことや平成 12 年度以降新たな企業債を発行していないことによりその残高は年々減少している。
企業債残高は、平成 6 年度末の約 110 億円をピークに年々減少し、令和元年度末は 3.8 億円で財務内容の健全化が進んでいる。
→【ピーク時と比べ 3.5%程度まで債務圧縮を実現】



7　経営課題

（１）主な経営課題

①　契約水量減少による経営への影響
②　老朽化施設・設備及び管路の更新や耐震化事業に伴う減価償却費等の増加
③　契約水量と実使用水量のかい離

（２）課題に対する対応

平成 29 年 3 月「埼玉県南部工業用水道長期ビジョン」及び「工業用水道施設整備計画」に基づき以下のとおり対応する。

①－１　収支均衡を見通した投資・財政計画

現在の料金水準では、近い将来経常赤字が続く状況になると予測されるため、今後の収支を慎重に見極め、収支が均衡となるように計画的に事業を実施していく必要がある。

①－２　コスト縮減の徹底

柿木浄水場の管理運営包括委託を引き続き実施するなど、維持管理費の縮減を図る。

施設・設備の実態や今後の契約水量等の動向を十分に踏まえた上で、発注方法の工夫、技術革新による仕様の見直し、汎用品採用などにより施設・設備の更新コスト縮減につなげる。

①－３　販路拡大策の実施

契約水量や給水収益は、今後も減少が続くと見込まれるため、新たな顧客獲得に向けた営業活動を強化していく。

②－１　老朽施設・設備の計画的な更新等

優先度を見極めた計画的な施設・設備の更新を実施して、各年度の費用への影響をできる限り平準化する。

配水管路は、更新が長期間に及び費用も多額になることが見込まれるため、経営に及ぼす影響を見極めながら計画的に進めていく。

②－２　アセットマネジメントによる施設等の適正な管理

施設・設備の老朽化が進行し多額の更新財源が必要となる中で、本事業の経営を健全に維持していくためには、長期的視点に立ち施設の効率的かつ効果的なアセットマネジメント（資産管理）を行い、中長期の効率的な更新需要の把握や計画的な更新につなげていく。

③　料金制度の見直し検討

現行の料金制度を改正することなく、契約水量と実使用水量のかい離を解消するため、平成 29 年度に契約水量の減量を希望する事業者については、9%を上限に契約水量の変更を行った。

引き続き、工業用水道事業の安定した経営を維持したうえで、受水事業所の節水努力が反される料金制度について受水事業所の意見を聴きながら検討を継続していく。

令和２年度（令和元年度決算）経営レポート概要版【令和 3 年 1 月発行】

編集発行：埼玉県　企業局　水道企画課　企画・経営担当
〒330-0063　さいたま市浦和区高砂 3-14-21
電話：048-830-7064　　e-mail：a7050-06@pref.saitama.lg.jp
※この経営レポートは、本編及び概要版を県ホームページで公開しています。

埼玉県企業局水道企画課／経営レポート

再生紙を使用しています。